

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月3日

【四半期会計期間】 第205期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社第四銀行

【英訳名】 The Daishi Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 並木富士雄

【本店の所在の場所】 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1

【電話番号】 (025)222局4111番(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 柴田 憲

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町1丁目6番5号だいし東京ビル
株式会社第四銀行 東京事務所

【電話番号】 (03)3270局4444番

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 殖栗道郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社第四銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋室町1丁目6番5号だいし東京ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度第1四半期 連結累計期間	平成27年度第1四半期 連結累計期間	平成26年度
		(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	百万円	26,764	28,636	98,073
経常利益	百万円	8,159	10,678	26,209
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	5,122	6,751	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			14,259
四半期包括利益	百万円	9,183	10,933	
包括利益	百万円			44,098
純資産額	百万円	299,108	337,207	331,814
総資産額	百万円	4,930,211	5,262,810	5,193,730
1株当たり四半期純利益 金額	円	14.62	19.47	
1株当たり当期純利益 金額	円			40.72
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	14.56	19.38	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円			40.55
自己資本比率	%	5.56	5.86	5.85

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更又は新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当行との新潟証券株式会社との株式交換契約

当行と当行連結子会社である新潟証券株式会社（以下「新潟証券」といいます。）は、「貯蓄から投資へ」の流れが加速していくことが見込まれる中、金融商品の高度化、お客さまニーズの多様化などにグループ一体となって適時・的確に対応し、意思決定を一層迅速化するため、平成27年5月8日開催の両社取締役会において、当行を株式交換完全親会社、新潟証券を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

（1）株式交換の内容

当行を完全親会社とし、新潟証券を完全子会社とする株式交換。

（2）株式交換の日（効力発生日）

平成27年10月1日

（3）株式交換の方法

当行が新潟証券の発行済株式の全部（ただし、当行が保有する新潟証券の普通株式は除きます。）を取得する時点の直前時の新潟証券の株主（ただし、当行は除きます。）に対し、当行は普通株式7,644,200株を割当て交付する予定ですが、交付する当行の普通株式は自己株式を充当する予定であり、新株の発行は行わない予定です。

本株式交換は、当行については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより取締役会において、新潟証券については平成27年6月25日開催の定時株主総会において承認を得ております。

（4）株式交換比率

	当行	新潟証券
株式交換に係る割当比率	1	3.7

（5）本株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当行は野村證券株式会社（以下「野村證券」といいます。）を、また新潟証券は株式会社三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社（以下「三菱UFJ」といいます。）を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

野村證券は、当行については市場株価平均法による分析を行い、新潟証券については類似会社比較法及び配当割引モデル法（以下「DDM法」といいます。）による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

三菱UFJは、当行については市場株価平均法による分析を行い、新潟証券については類似会社比較法及びDDM法による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定しております。

これらの算定結果を参考に、当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。

（6）株式交換完全親会社となる会社の概要（平成27年6月30日現在）

商号 株式会社第四銀行
資本金 32,776百万円
事業内容 銀行業

（7）株式交換完全子会社となる会社の概要（平成27年6月30日現在）

商号 新潟証券株式会社
資本金 600百万円
事業内容 証券業

なお、新潟証券株式会社は平成27年10月1日より第四証券株式会社へ商号変更を行う予定です。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、政府による成長戦略や日銀による金融緩和を背景に円安・株高が進行し、企業収益の向上や雇用・所得環境の改善が見られ、景気は緩やかに回復を続けております。

当行グループにおける主要な営業基盤である新潟県内の景気においても、個人消費及び住宅投資は持ち直しており、雇用・所得環境も、労働需給面では改善を続けた結果、全体では緩やかな回復を続ける展開となりました。

こうしたなか、当行では本年度からスタートした新・中期経営計画「ステップアップ2nd Stage（セカンドステージ）」（計画期間：平成27年4月から平成30年3月）に基づき、お客さまとの信頼関係強化に努めるとともに、業績の伸展と経営体質の改善・強化に取り組んでまいりました。

このような環境のもと、当行グループのコア業務である銀行業において、貸出金の増強、預り資産ならびに投資銀行業務の強化に鋭意努めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間末の主要勘定につきましては、以下のとおりとなりました。

預金につきましては、期中115億円増加し4兆2,968億円となりました。

貸出金につきましては、期中137億円減少し2兆7,983億円となりました。

有価証券につきましては、期中488億円増加し1兆9,243億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、有価証券利息の増加を主因として、前第1四半期連結累計期間比18億71百万円増加の286億36百万円となりました。経常費用は、与信関連費用の減少を主因として、前第1四半期連結累計期間比6億48百万円減少の179億57百万円となりました。以上の結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比25億19百万円増益の106億78百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比16億28百万円増益の67億51百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

銀行業

第四銀行の収益面につきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間比16億76百万円増加の232億46百万円、セグメント利益（経常利益）は前第1四半期連結累計期間比24億2百万円増益の98億58百万円となりました。

リース業

リース業の収益面につきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間比11百万円減少の42億61百万円、セグメント利益（経常利益）は前第1四半期連結累計期間比38百万円減益の2億15百万円となりました。

証券業

証券業の収益面につきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間比1億94百万円増加の8億76百万円、セグメント利益（経常利益）は前第1四半期連結累計期間比1億40百万円増益の2億73百万円となりました。

その他

銀行業、リース業、証券業以外のその他の事業の収益面につきましては、経常収益は前第1四半期連結累計期間比24百万円増加の10億43百万円、セグメント利益（経常利益）は前第1四半期連結累計期間比13百万円増益の3億37百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比6億円増益の141億円となり、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比2億円増益の6億円となった結果、全体では前第1四半期連結累計期間比8億円増益の148億円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比5億円増益の39億円、国際業務部門ではほぼ横這いとなった結果、全体では前第1四半期連結累計期間比5億円増益の38億円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門ではほぼ横這いとなり、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比4億円増益の9億円となった結果、全体では前第1四半期連結累計期間比3億円増益の14億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	13,501	448	18	13,932
	当第1四半期連結累計期間	14,179	665	18	14,827
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	14,099	592	72	22 14,596
	当第1四半期連結累計期間	14,779	1,002	63	25 15,692
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	597	143	54	22 664
	当第1四半期連結累計期間	599	337	45	25 865
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	3,461	22	182	3,301
	当第1四半期連結累計期間	3,997	23	177	3,843
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,782	31	433	4,380
	当第1四半期連結累計期間	5,416	34	467	4,983
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,320	9	251	1,078
	当第1四半期連結累計期間	1,419	10	290	1,140
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	612	476		1,089
	当第1四半期連結累計期間	520	914		1,434
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	656	486		1,143
	当第1四半期連結累計期間	618	934		1,553
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	44	9		54
	当第1四半期連結累計期間	98	20		118

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引及び連結子会社であります。「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。
2. 「相殺消去額」は、連結修正仕訳の金額を使用しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間 - 百万円、当第1四半期連結累計期間 0 百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比6億円増加の49億円となりました。役務取引等費用はほぼ横這いとなりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,782	31	433	4,380
	当第1四半期連結累計期間	5,416	34	467	4,983
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,177		33	1,143
	当第1四半期連結累計期間	1,462		33	1,428
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,216	27	19	1,224
	当第1四半期連結累計期間	1,254	29	25	1,258
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	967		7	959
	当第1四半期連結累計期間	1,210		38	1,172
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	45			45
	当第1四半期連結累計期間	40			40
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	84			84
	当第1四半期連結累計期間	82			82
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	328	3	222	109
	当第1四半期連結累計期間	436	4	223	217
うち請負業務	前第1四半期連結累計期間	247		136	111
	当第1四半期連結累計期間	235		122	112
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,320	9	251	1,078
	当第1四半期連結累計期間	1,419	10	290	1,140
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	243	9	19	233
	当第1四半期連結累計期間	255	10	25	240

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引及び連結子会社であります。「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。
2. 「相殺消去額」は、連結修正仕訳の金額を使用しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	4,165,717	26,992	7,370	4,185,340
	当第1四半期連結会計期間	4,283,818	21,663	8,650	4,296,831
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,510,404		6,193	2,504,210
	当第1四半期連結会計期間	2,634,552		7,054	2,627,497
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,598,328		1,166	1,597,162
	当第1四半期連結会計期間	1,591,174		1,596	1,589,578
うちその他	前第1四半期連結会計期間	56,984	26,992	10	83,967
	当第1四半期連結会計期間	58,091	21,663	0	79,754
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	207,391		5,490	201,901
	当第1四半期連結会計期間	239,014		5,990	233,024
総合計	前第1四半期連結会計期間	4,373,109	26,992	12,860	4,387,241
	当第1四半期連結会計期間	4,522,833	21,663	14,640	4,529,855

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引及び連結子会社であります。「国際業務部門」は、当行の外貨建取引
であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4. 「相殺消去額」は、連結修正仕訳の金額を使用しております。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,697,691	100.00	2,798,344	100.00
製造業	352,796	13.08	344,403	12.31
農業, 林業	6,595	0.25	6,205	0.22
漁業	797	0.03	1,221	0.04
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,323	0.05	1,268	0.05
建設業	100,573	3.73	90,614	3.24
電気・ガス・熱供給・水道業	38,508	1.43	40,359	1.44
情報通信業	17,342	0.64	17,410	0.62
運輸業, 郵便業	93,403	3.46	96,285	3.44
卸売業, 小売業	324,558	12.03	315,531	11.28
金融業, 保険業	233,753	8.67	262,032	9.36
不動産業, 物品賃貸業	332,381	12.32	355,787	12.71
各種サービス業	194,554	7.20	186,318	6.66
地方公共団体	392,035	14.53	431,189	15.41
その他	609,066	22.58	649,716	23.22
海外及び特別国際金融取引勘定分				
合計	2,697,691		2,798,344	

(注) 1. 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、海外店及び海外連結子会社であります。当行は前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間において、海外店及び海外連結子会社を保有しておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。また、研究開発活動に関しては該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	576,999,367
計	576,999,367

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	357,353,472	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。
計	357,353,472	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		357,353		32,776		18,635

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,652,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 348,571,000	348,571	
単元未満株式	普通株式 2,130,472		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	357,353,472		
総株主の議決権		348,571	

- (注) 1. 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式 869株の他、新潟証券株式会社の相互保有株式 816株が含まれております。
2. 連結財務諸表においては、平成27年3月31日現在に第四銀行職員持株会専用信託口が所有する当行株式 1,950千株を含めて自己株式として計上しております。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七 番町1071番地1	6,652,000		6,652,000	1.86
計		6,652,000		6,652,000	1.86

- (注) 1. 株主名簿上は新潟証券株式会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 71,000株(議決権 71個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。
2. 連結財務諸表においては、平成27年3月31日現在に第四銀行職員持株会専用信託口が所有する当行株式 1,950千株を含めて自己株式として計上しております。なお、当該株式は上記「自己株式等」には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
資産の部		
現金預け金	360,459	386,860
買入金銭債権	19,522	16,703
商品有価証券	2,372	2,360
有価証券	² 1,875,473	² 1,924,324
貸出金	¹ 2,812,120	¹ 2,798,344
外国為替	9,860	9,026
その他資産	63,334	72,784
有形固定資産	45,004	44,843
無形固定資産	8,362	8,717
繰延税金資産	710	723
支払承諾見返	14,003	15,560
貸倒引当金	17,229	17,174
投資損失引当金	263	263
資産の部合計	5,193,730	5,262,810
負債の部		
預金	4,285,253	4,296,831
譲渡性預金	195,990	233,024
債券貸借取引受入担保金	159,531	171,061
借入金	108,166	108,641
外国為替	170	159
その他負債	56,384	56,102
役員賞与引当金	92	-
退職給付に係る負債	13,489	12,707
役員退職慰労引当金	29	23
睡眠預金払戻損失引当金	427	399
偶発損失引当金	1,026	1,045
特別法上の引当金	16	16
繰延税金負債	21,477	24,172
再評価に係る繰延税金負債	5,855	5,855
支払承諾	14,003	15,560
負債の部合計	4,861,915	4,925,602
純資産の部		
資本金	32,776	32,776
資本剰余金	18,652	18,652
利益剰余金	181,980	187,316
自己株式	2,929	7,040
株主資本合計	230,480	231,705
その他有価証券評価差額金	70,748	74,126
繰延ヘッジ損益	397	475
土地再評価差額金	6,709	6,709
退職給付に係る調整累計額	3,360	3,250
その他の包括利益累計額合計	73,700	77,109
新株予約権	403	413
非支配株主持分	27,229	27,979
純資産の部合計	331,814	337,207
負債及び純資産の部合計	5,193,730	5,262,810

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	26,764	28,636
資金運用収益	14,596	15,692
(うち貸出金利息)	8,619	8,503
(うち有価証券利息配当金)	5,840	7,041
役務取引等収益	4,380	4,983
その他業務収益	1,143	1,553
その他経常収益	¹ 6,645	¹ 6,406
経常費用	18,605	17,957
資金調達費用	664	865
(うち預金利息)	475	491
役務取引等費用	1,078	1,140
その他業務費用	54	118
営業経費	12,128	11,807
その他経常費用	² 4,680	² 4,025
経常利益	8,159	10,678
特別利益	-	2
固定資産処分益	-	2
特別損失	1	8
固定資産処分損	0	0
減損損失	0	7
金融商品取引責任準備金繰入額	0	-
税金等調整前四半期純利益	8,157	10,673
法人税、住民税及び事業税	1,545	2,578
法人税等調整額	1,090	906
法人税等合計	2,635	3,484
四半期純利益	5,521	7,188
非支配株主に帰属する四半期純利益	398	437
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,122	6,751

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	5,521	7,188
その他の包括利益	3,661	3,745
_{その他有価証券評価差額金}	3,661	3,713
繰延ヘッジ損益	42	78
退職給付に係る調整額	42	110
四半期包括利益	9,183	10,933
(内訳)		
_{親会社株主に係る四半期包括利益}	8,725	10,160
_{非支配株主に係る四半期包括利益}	457	773

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしまし
た。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得
原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたし
ます。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及
び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事
業分離等会計基準第57項 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点か
ら将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	1,676百万円	1,728百万円
延滞債権額	50,464百万円	51,188百万円
3ヵ月以上延滞債権額	502百万円	1,181百万円
貸出条件緩和債権額	12,209百万円	12,928百万円
合計額	64,853百万円	67,027百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
65,289百万円	65,981百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸倒引当金戻入益	367百万円	362百万円
償却債権取立益	644百万円	484百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸出金償却	885百万円	218百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	766百万円	656百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注 1)	1株当たり配 当額(円)(注 2)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,588	4.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、職員持株会専用信託に対する配当金12百万円を含めております。
2. 記念配当1円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,402	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、職員持株会専用信託に対する配当金7百万円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	21,432	4,095	681	26,209	642	26,851	86	26,764
セグメント間の内部経常収益	137	177	0	315	376	692	692	
計	21,570	4,273	681	26,525	1,018	27,544	779	26,764
セグメント利益	7,456	254	132	7,843	323	8,166	7	8,159

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
 3. セグメント利益の調整額 7百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	証券業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	23,080	4,094	876	28,051	670	28,721	85	28,636
セグメント間の 内部経常収益	165	167	0	333	373	707	707	
計	23,246	4,261	876	28,384	1,043	29,428	792	28,636
セグメント利益	9,858	215	273	10,347	337	10,684	6	10,678

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
 3. セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。なお、四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

科 目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円) (1)
現金預け金	360,459	360,459	
有価証券			
売買目的有価証券	301	301	
満期保有目的の債券	85,614	89,773	4,159
その他有価証券	1,785,866	1,785,866	
貸出金	2,812,120		
貸倒引当金(2)	16,447		
	2,795,672	2,821,296	25,624
預金	4,285,253	4,285,473	220
譲渡性預金	195,990	195,990	
債券貸借取引受入担保金	159,531	159,531	
借入金	108,166	108,181	14
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,324)	(4,324)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(10,556)	(11,027)	470
デリバティブ取引計	(14,881)	(15,351)	470

(1) 差額欄は評価損益を記載しております。

(2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を採用している取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

科 目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価(百万円)	差 額(百万円) (1)
現金預け金	386,860	386,860	
有価証券			
売買目的有価証券	290	290	
満期保有目的の債券	83,505	87,517	4,011
その他有価証券	1,836,920	1,836,920	
貸出金	2,798,344		
貸倒引当金(2)	16,366		
	2,781,978	2,806,275	24,297
預金	4,296,831	4,297,036	205
譲渡性預金	233,024	233,024	0
債券貸借取引受入担保金	171,061	171,061	
借入金	108,641	108,665	23
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,687)	(2,687)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(11,553)	(11,995)	441
デリバティブ取引計	(14,240)	(14,682)	441

- (1) 差額欄は評価損益を記載しております。
- (2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び金利スワップの特例処理を採用している取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 現金預け金の時価の算定方法

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会公表の売買参考統計値、又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、発行体の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは私募債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた金額に保証料を加味して時価を算定しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

3. 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率または同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額(一般貸倒引当金控除前)に近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

4. 預金及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

5. 債券貸借取引受入担保金の時価の算定方法

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

6. 借入金の時価の算定方法

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

7. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	79,116	83,225	4,108
社債	6,497	6,548	51
合計	85,614	89,773	4,159

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	77,111	81,074	3,963
社債	6,394	6,442	48
合計	83,505	87,517	4,011

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	67,901	131,811	63,910
債券	1,218,650	1,243,359	24,708
国債	892,305	909,779	17,474
地方債	147,428	152,093	4,665
社債	178,916	181,486	2,569
その他	393,847	414,765	20,917
合計	1,680,399	1,789,936	109,537

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	68,003	139,982	71,979
債券	1,238,572	1,261,630	23,058
国債	931,147	947,579	16,432
地方債	147,531	151,814	4,283
社債	159,893	162,236	2,343
その他	419,205	439,145	19,940
合計	1,725,781	1,840,759	114,978

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、債券における15百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理は、発生しておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。債券については、時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合や、発行会社の財務状態などを勘案し、減損処理を行っております。株式及び証券投資信託については、期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行うほか、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務状態などにより時価の回復可能性を判断し減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	56,767	97	98
	金利オプション	25,584	1	235
合 計			95	136

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	55,003	90	90
	金利オプション	25,341	1	229
合 計			88	139

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	30,279	49	49
	為替予約	56,235	4,469	4,469
	通貨オプション	323,986	0	1,875
合 計			4,419	2,544

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	28,238	46	46
	為替予約	50,390	2,822	2,822
	通貨オプション	422,502	0	2,241
合計			2,776	534

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	14.62	19.47
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	5,122	6,751
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	5,122	6,751
普通株式の期中平均株式数	千株	350,294	346,735
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益金額	円	14.56	19.38
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	1,541	1,561
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間2,641千株、当第1四半期連結累計期間1,911千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 3 日

株式会社第四銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 川 芳 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 浩 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 草 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第四銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第四銀行及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。